

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産費 項：農業費 目：主要農作物対策費

事業名 農業機械利用総合対策推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産園芸課 米麦大豆係 電話番号：058-272-1111 (内 2864)

E-mail：c11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,516 千円 (前年度予算額：500 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	500	0	0	0	0	0	0	0	500
要求額	1,516	0	0	0	0	0	594	0	922
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

農業者の高齢化や担い手不足を背景に、農地集積による効率的な生産体系が拡大している。これに伴い、使用する農業機械も大型・高性能化が進んでいる。

一方、農業機械の利用に起因する農作業死亡等事故が毎年度発生し、減らない状況にある。

このため、農業機械を利用する農業者の安全意識、知識および技能の向上を図るとともに農作業安全対策の啓発活動の徹底が必要である。

(2) 事業内容

- ・農作業安全対策
 - 農作業事故調査の実施
 - 農作業安全手引きの作成
 - 農作業安全普及啓発活動の実施
 - 農業機械の安全運転研修会の開催

(3) 県負担・補助率の考え方

農業者の農作業における安全確保は、県民を守る上で重要な取組であり、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	64	農作業安全啓発活動旅費
需用費	226	事務用消耗品購入費、農作業安全啓発チラシ印刷
役務費	38	通信運搬費
委託料	1,188	農業機械の安全運転研修会
合計	1,516	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

新たな「ぎふ農業・農村基本計画」

I りふ農業・農村を支える人材育成

4 農村を支える集落営農組織・活動組織の持続的な体制構築

事業評価調査書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

農業者を対象に、大型化・高性能化する農業機械の利用知識及び技能を習得してもらい、習得した農業者を中心とした地域農業の農業機械の適正な利用の推進と農作業安全の確保を行う。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
農作業事故死亡者数	16人 (H14)	7人 (H28)	4人 (H29)	12人 (H30)	0人 (R5)	%

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

・事業の活動内容

農作業死亡事故が多い春と秋に農作業事故防止に係る啓発活動を実施した。

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

農作業事故調査に基づく啓発活動により、農作業死亡事故の発生抑制につながっている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	農業機械の利用に起因する農作業死亡等事故が毎年度発生しており、農作業安全等に関する啓発は重要であるため、事業の必要性は高い。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	事業により農業者に労災保険特別加入制度を周知し、農作業中に安全確認意識を持ってもらうことで農作業事故防止につながり、成果が上がっている。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	今後も、農業団体や県関係機関と協力し、より効率的な啓発活動方法を検討する。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 農業従事者の高齢化に伴い、誤操作に起因する農作業死亡事故が多発しており、農作業事故防止の啓発活動の徹底が課題となっている。 また、高額な農業機械の更新は、農業経営の大きな負担となっていることから、コスト縮減のための効率的な利用の推進が急務である。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 市町村、農業団体、機械メーカーと連携しながら、農作業死亡事故が多い時期を中心に、農作業安全対策の啓発活動の徹底を図る。 農業機械のコスト縮減と一層の安全利用の推進のため、G A P 研修などの機会をとらえて啓発を図る。
